

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大越 祐史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア 12階
(2024年4月22日から本店所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号が
上記のように移転しております。)

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 濱田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア 12階

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 濱田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	2,784	3,024	11,539
経常利益 (百万円)	33	94	204
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5	95	438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31	423	792
純資産額 (百万円)	13,366	14,481	14,110
総資産額 (百万円)	19,908	21,386	21,003
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.55	9.07	41.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.53	8.88	40.66
自己資本比率 (%)	65.8	66.5	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	684	449	340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	95	431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,151	164	984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,718	2,351	2,118

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

(事業環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、ポストコロナが浸透しつつあり、経済活動が活発化する一方、エネルギー価格の高止まりや物価の上昇、円相場の状況など、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。また、当社にとって課題となっておりました部品供給不足は、一部を除き総じて緩和され、正常化に向かっております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は3,933百万円（前年同期比26.2%増）となりました。特に、特注試験装置及びサービスの伸びが大きく、前年同期比で大幅な増加となりました。売上高は、3,024百万円（前年同期比8.6%増）となりました。期首の受注残から、確実に売上へと結びつけることが出来ました。これらの結果、受注残高は5,978百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(損益の状況)

損益面では、営業利益は90百万円（前年同期比175.9%増）、経常利益は94百万円（前年同期比179.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同期は5百万円）となりました。

売上原価においては、原材料価格や外注費の上昇は継続しており、売上原価率は、54.3%（前年同期は53.1%）と上昇しました。販売費及び一般管理費は、17百万円の増加となり、これらコストの増加は見られるものの、売上高の増加が上回り、大幅な増益となりました。

当社グループでは、大きく変化する事業環境に対応し、更なる成長を遂げ、また当社グループが描くビジョン（ありたい姿）を実現するため、中期経営計画「Challenge Stage」を策定し、推進しております。本中期経営計画の詳細につきましては、2022年1月28日公表の「中期経営計画「Challenge Stage」策定に関するお知らせ」をご参照ください。本中期経営計画におきましては、コロナ禍によって大きな影響を受けた業績の回復を目指し、「事業再生」の方針を掲げて推進しております。2024年は、本中期経営計画の最終年となり、その成果としての業績目標の達成に向けては道半ばであります。新規事業の創出や構造改革などは進みつつあります。

また当社は、2024年1月20日に創設70周年を迎えました。これを機に、『100年企業』への成長に向け、企業の根幹となる企業理念の再言語化を行いました。サステナブルな未来の実現に向けて社会は大きく変化していますが、企業理念は、そのような時代の流れのなかでも変わらない当社の存在意義と、環境に応じて柔軟に変化していく未来の姿を示します。新しい企業理念につきましては、2024年1月19日に公表した「創業70周年を機に新たに企業理念を策定」のお知らせをご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は1,082百万円（前年同期比4.0%減）、売上高は1,013百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は43百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

回転速度分野、寸法変位分野など生産ライン関連商品は、前期の受注の反動もあり、低調に推移しました。音響・振動関連のセンサ類、データ処理分野におきましては、空調機器市場や半導体工場などにも拡大し、堅調に推移しました。また、トルク計測分野、自動車計測分野は、買い替え需要に加え新製品効果もあり、好調に推移しました。当セグメントは、売上高においては減収であったものの、付加価値の高い製品の販売比率が高まったこともあり、増益となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は2,849百万円（前年同期比43.3%増）、売上高は2,009百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比376.0%増）となりました。

部品供給不足等の影響で特注試験装置の長納期化が常態化するなか、お客様の設備発注においても、一定のリードタイムを確保していただけるようになっており、前期比で受注が伸びております。ただ、お客様指定納期が翌事業年度となる案件が多いことから、当期の計画達成に向け、さらなる受注獲得に注力してまいります。

また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域も、好調に推移しております。2023年6月より新たに開始したベンチマーキングレポート販売におきましては、2車種目となるBYDの電動車両「海豹（日本名：SEAL）」のレポートを2024年1月にリリースし、多くの引合いを獲得しております。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は38百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比3.8%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1百万円（前年同期比13.6%増）であります。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は21,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、投資有価証券の時価評価による増加であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。主な内訳は、買掛金の減少、短期借入金の減少、賞与引当金の増加、長期借入金の減少であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加(11.0%)し、2,351百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、449百万円の収入(前年同期は684百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費142百万円、賞与引当金の増加額224百万円、売上債権の減少額108百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出(前年同期は105百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、164百万円の支出(前年同期は1,151百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額52百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は256百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日		12,200,000		7,134		1,800

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,629,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,547,400	105,474	同上
単元未満株式	普通株式 23,300		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		105,474	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,629,300		1,629,300	13.35
計		1,629,300		1,629,300	13.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、晴磐監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118	2,351
受取手形	¹ 183	¹ 461
売掛金	2,976	2,483
商品及び製品	646	667
仕掛品	950	901
原材料及び貯蔵品	1,222	1,257
その他	131	150
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	8,223	8,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,105	3,060
土地	6,743	6,743
その他（純額）	627	677
有形固定資産合計	10,477	10,482
無形固定資産	335	347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501	1,874
繰延税金資産	227	177
その他	236	239
投資その他の資産合計	1,966	2,290
固定資産合計	12,779	13,120
資産合計	21,003	21,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378	285
短期借入金	2 2,555	2 2,510
1年内返済予定の長期借入金	268	268
未払法人税等	71	91
賞与引当金	74	298
その他	1,338	1,291
流動負債合計	4,684	4,745
固定負債		
長期借入金	398	331
退職給付に係る負債	1,788	1,750
繰延税金負債	1	1
その他	19	76
固定負債合計	2,207	2,159
負債合計	6,892	6,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	5,194	5,225
自己株式	1,168	1,121
株主資本合計	12,959	13,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	928
為替換算調整勘定	148	205
退職給付に係る調整累計額	47	45
その他の包括利益累計額合計	865	1,178
新株予約権	123	88
非支配株主持分	161	175
純資産合計	14,110	14,481
負債純資産合計	21,003	21,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,784	3,024
売上原価	1,477	1,642
売上総利益	1,306	1,382
販売費及び一般管理費	1,273	1,291
営業利益	32	90
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	3
賃貸収入	6	6
その他	4	2
営業外収益合計	13	12
営業外費用		
支払利息	5	6
支払手数料	3	1
賃貸収入原価	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	12	9
経常利益	33	94
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	33	94
法人税、住民税及び事業税	18	47
法人税等調整額	6	62
法人税等合計	11	14
四半期純利益	22	109
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	5	95

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	22	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	258
為替換算調整勘定	17	58
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	9	314
四半期包括利益	31	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	409
非支配株主に係る四半期包括利益	19	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33	94
減価償却費	131	142
賞与引当金の増減額（は減少）	199	224
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20	40
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	5	6
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	756	108
棚卸資産の増減額（は増加）	106	0
仕入債務の増減額（は減少）	40	94
未払消費税等の増減額（は減少）	30	78
その他	291	56
小計	716	459
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	28	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64	49
無形固定資産の取得による支出	27	43
投資有価証券の取得による支出	21	0
投資有価証券の売却による収入	8	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100	45
長期借入金の返済による支出	-	67
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	51	52
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	558	232
現金及び現金同等物の期首残高	2,276	2,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,718	1 2,351

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	5百万円	3百万円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
コミットメントライン総額	2,000百万円	2,000百万円
借入金実行残高	700百万円	700百万円
差引額	1,300百万円	1,300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	1,718百万円	2,351百万円
現金及び現金同等物	1,718百万円	2,351百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	51	5.00	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 取締役会	普通株式	52	5.00	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
日本	788	1,394	2,183	1	2,185		2,185
アジア	197	316	513	-	513		513
北米	43	25	69	-	69		69
欧州	13	-	13	-	13		13
その他	1	0	2	-	2		2
顧客との契約から生じる収益	1,045	1,736	2,782	1	2,784		2,784
外部顧客への売上高	1,045	1,736	2,782	1	2,784	-	2,784
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	35	35	35	-
計	1,045	1,736	2,782	37	2,819	35	2,784
セグメント利益	23	10	34	6	40	7	32

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
日本	742	1,900	2,642	1	2,644		2,644
アジア	208	62	270	-	270		270
北米	46	46	92	-	92		92
欧州	13	-	13	-	13		13
その他	3	0	4	-	4		4
顧客との契約から生じる収益	1,013	2,009	3,022	1	3,024		3,024
外部顧客への売上高	1,013	2,009	3,022	1	3,024	-	3,024
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	36	36	36	-
計	1,013	2,009	3,022	38	3,061	36	3,024
セグメント利益	43	49	92	6	99	8	90

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円55銭	9円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,375	10,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円53銭	8円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	348	230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年1月30日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当いたしました。

配当金の総額	52百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年2月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社小野測器
取締役会 御中

晴磐監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀場 雅史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記のレビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。